

Ⅲ 予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

平成27年度の地方交付税の算定において、全国1,719の市町村では、不交付団体数が多くなったものの（H25 48団体⇒H26 54団体⇒H27 59団体）、全体の3%にとどまっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度から4団体増えて10団体（調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・小金井市・国分寺市・多摩市・羽村市・瑞穂町）となりました。

調布市は、昭和58(1983)年度以降、33年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、財源確保と経費縮減の歳入歳出両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

また、消費税率引上げによる市民生活や市政への影響について、引き続き確に把握するとともに、国の経済対策の動向等を注視し、適切に対応することが必要です。

景気動向は、今なお先行き不透明な状況の中、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に取り組み、市民生活支援等の継続的取組のほか、修正基本計画の2年次目として、4つの視点による重点プロジェクトを基軸に、各施策・事業の着実な推進を図って参ります。

◇平成28年度予算のポイント

(1) 平成28年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

○地方財政計画（総務省自治財政局）

- ・地方財政計画の規模 85兆7700億円（前年度比較5000億円程度増・0.6%程度増）
- ・地方税・地方譲与税 41兆1344億円（前年度比較9571億円増・2.4%増）
※地方税 38兆7022億円（前年度比較1兆2103億円増・3.2%増）

○東京都予算のポイント

- ・都税収入は3.7%増。東京都長期ビジョンで掲げる将来像を見据え、東京をより進化した成熟都市へと高めていくための取組などを推進し、一般歳出（政策的経費）を4.8%増
- ・予算の規模 7兆110億円（前年度比較590億円増・0.8%増）
- ・うち都税収入 5兆2083億円（前年度比較1867億円増・3.7%増）

(2) 平成28年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入 435億5000万円余（前年度比較2億1000万円余減・0.5%減）

○重点プロジェクトを基軸に各施策・事業の推進

修正基本計画に位置付けた4つの視点による重点プロジェクトを基軸に施策・事業の推進

○新たな制度改正への対応

マイナンバー制度、子ども・子育て支援新制度、介護保険制度改革、子どもの貧困対策、生活困窮者自立支援など

○市民生活支援等の継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保



2 平成28年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月13日付け市長通達「平成28年度における市政の経営方針」に基づく予算編成方針を策定し、厳しい財政状況を全職員が共通認識し、限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

平成28年度は、歳出において、学校施設をはじめとする公共建築物の維持保全、保育園の待機児童対策のほか、子ども・福祉分野の制度改正や新たな課題への対応等の増要因に対し、歳入の根幹である市税収入の大きな伸びが見込めない状況にあり、法人市民税の一部国税化による減収の影響も見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①各部署における全経費の精査・検証、②一件ごとのきめ細かな点検・チェック、③選択と集中の観点からの事業の厳選により、限られた財源のもと、財政の健全性を維持し、最少の経費で最大の効果を挙げることにしました。

各部からの予算見積額は、新たな財政需要などにより99億円余の財源不足(歳出超過)でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有化などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

○ 予算編成の基本姿勢 (平成27年10月13日付け行政経営部長通知)

- ☑ 基本計画の4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策の着実な推進と、市民の安全安心の確保と市民生活支援への継続的な取組
- ☑ 「選択と集中」の視点から、事業の優先度や内容、規模、効果の厳しい精査と、あらゆる角度からの財源確保、経費縮減への取組
- ☑ 財政の健全性を維持するため、複数年次を見据えた財政構造の改善と財政基盤の強化への取組

- ☑平成26年度決算及び平成27年度執行状況の勘案
- ☑監査委員指摘事項の改善
- ☑学校施設の老朽化対策をはじめとする公共建築物の維持保全

- ☑既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑新規・拡充事業の厳選
- ☑補助金等の新たな財源確保

- ☑基本計画事業の着実な推進
- ☑大震災を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の有機的連動



3 予算規模

- 1 平成28年度における市政の経営方針に基づき、修正基本計画の2年次目として、新たな課題や制度改正への対応を含む基本計画に位置付けた各施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。

平成28年度一般会計予算の総額は、853億6000万円で、前年度と比較して3億9000万円の増となっています。

- 2 各特別会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を目指しています。
- 3 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1332億8000万円余、前年度と比べ14億9000万円余、1.1%の増と見込んでいます。

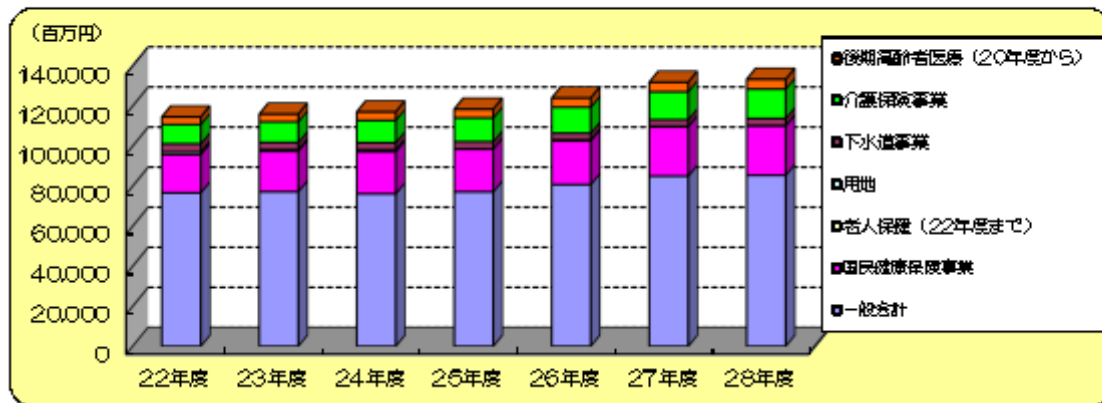
(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円，%)

会 計	28年度	27年度	増減額	増減率
一 般 会 計	85,360	84,970	390	0.5
特 別 会 計	47,929	46,826	1,103	2.4
国民健康保険事業	24,607	24,562	46	0.2
用 地	252	320	▲ 68	▲ 21.3
下 水 道 事 業	3,511	3,258	254	7.8
介 護 保 険 事 業	14,668	13,947	722	5.2
後 期 高 齢 者 医 療	4,889	4,739	150	3.2
合 計	133,289	131,796	1,493	1.1

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360
特別会計	37,854	38,741	40,882	41,271	43,198	46,826	47,929
国民健康保険事業	19,097	20,211	21,023	21,308	21,815	24,562	24,607
老人保健 (22年度まで)	10	-	-	-	-	-	-
用地	1,295	816	933	179	556	320	252
下水道事業	4,042	3,569	3,554	3,539	3,269	3,258	3,511
介護保険事業	9,687	10,317	11,139	11,879	12,967	13,947	14,668
後期高齢者医療 (20年度から)	3,723	3,828	4,232	4,366	4,590	4,739	4,889



4 財政フレーム

(1) 平成27年度～平成30年度の財政フレーム（平成27年2月作成）

○修正基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています。（歳出は性質別区分に基づき推計しています。）

◆財政フレーム（一般会計）

（単位：億円）

区 分		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	4か年合計
歳入	市 税	438	437	440	439	1,755
	譲与税・交付金	55	56	56	56	224
	国・都支出金	240	234	224	231	928
	市 債	39	43	49	31	161
	そ の 他	78	74	76	77	305
	計 a	850	845	845	835	3,374
歳出	人 件 費	121	118	120	121	479
	扶 助 費	189	198	206	213	806
	公 債 費	37	37	38	37	149
	投資的経費	110	112	96	73	392
	そ の 他	393	380	385	391	1,548
	計 b	850	845	845	835	3,374
差 引 c=a-b		0	0	0	0	0

※消費税率は8%で推計しています。

※計数は、各欄で表示単位未満を四捨五入しています。

※平成27年度の歳入歳出金額には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び基金統合による増要因11.7億円余を含んでいます。

歳入フレーム

- ◆ 市税：現時点で判明している税制改正等による影響を推計
所得課税分は、平成28年度は法人市民税の税率改正の減を見込み、その後はほぼ同水準で推移するものと推計。資産課税分は、開発に伴う新築家屋の増などを見込み、平成30年度は評価替えに伴う減要因を見込む。
- ◆ 地方譲与税、各種交付金：計画期間中、ほぼ同水準で推移するものと推計
- ◆ 国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計
- ◆ 市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計
（4か年合計で161億円を想定）
- ◆ その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入を推計
基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

歳出フレーム

- ◆ 人件費：各年度の退職手当の増減などを踏まえて推計
- ◆ 扶助費：保育園運営委託料、社会保障関係経費等の今後の伸びを想定して推計
- ◆ 公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還130億円、利子償還19億円を想定）
- ◆ 投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で125億円を想定
- ◆ その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

(2) 平成28年度の財政フレームとの比較

基本計画と併せて時点修正した財政フレーム（平成27年度～平成30年度）では、消費税率8%への引上げの影響や保育園関係経費の増などを反映し、平成28年度の予算規模を845億円と想定しています。歳入では、市税収入において法人市民税の一部国税化の減収影響があるものの、新築家屋分の固定資産税の増などがあることから、市税総体では同水準で見込んでいました。一方の歳出では、職員退職手当などが減となるものの、社会保障関係経費などの扶助費の増や、中心市街地の基盤整備費をはじめ、公共建築物の維持保全経費などの財政需要を見込んでいました。

平成28年度の予算案と財政フレームを比較すると、歳入では、市税収入については、税制改正や法人移転などに伴う法人市民税の減により、1億8900万円余の減となり、各種交付金については、地方消費税交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、5億1000万円の増となっています。

歳出では、制度改正に伴う保育園運営事業費の増による扶助費の増や人件費が増となったほか、その他において、システム関係経費や各種施設運営費などの増により物件費、臨時福祉給付金の増により補助費等が増となっています。

① 平成28年度予算と財政フレームとの比較（単位：百万円）

区 分		平成27年度 (予算)	平成28年度		
			(フレーム) a	(予算) b	増減b-a
歳入	市 税	43,776	43,749	43,559	▲ 190
	譲与税・交付金	5,529	5,640	6,150	510
	国・都支出金	24,027	23,377	23,225	▲ 153
	市 債	3,859	4,312	4,792	480
	そ の 他	7,779	7,417	7,634	217
	計 A	84,970	84,495	85,360	865
歳出	人 件 費	12,123	11,761	11,911	150
	扶 助 費	18,904	19,798	19,988	190
	公 債 費	3,706	3,666	3,613	▲ 53
	投資的経費	10,994	11,244	11,228	▲ 16
	そ の 他	39,243	38,026	38,620	593
	計 B	84,970	84,495	85,360	865
差 引 C=A-B		0	0	0	0
年度間調整財源					
	財政調整基金	230	500	630	130

※ 平成27年度予算の「歳入その他」及び「歳出その他」欄には、基金の統合に伴う繰入金及び積立金の金額7.5億円余を含んでいます。

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成28年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額853億6000万円で、前年度と比較して3億9000万円、0.5%の増となっています。

歳入では、根幹となる市税において、納税義務者の増などにより、個人市民税については3億3000万円余の増を、新築家屋による増などにより固定資産税については8000万円余の増を見込む一方、法人市民税については、業績の回復傾向はあるものの、税制改正などの影響により、6億5000万円余の減を見込んでいます。市税総体としては、前年度と比較して、2億1000万円余、0.5%の減となる435億5000万円余を見込んでいます。また、主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、地方消費税交付金のほか、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等の増を見込んだことから、前年度と比較して6億2000万円余、11.2%の増となる約61億5000万円を見込んでいます。

歳出では、修正基本計画の2年次目として、4つの視点による重点プロジェクトを基軸とした基本計画事業の着実な推進とともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行っています。

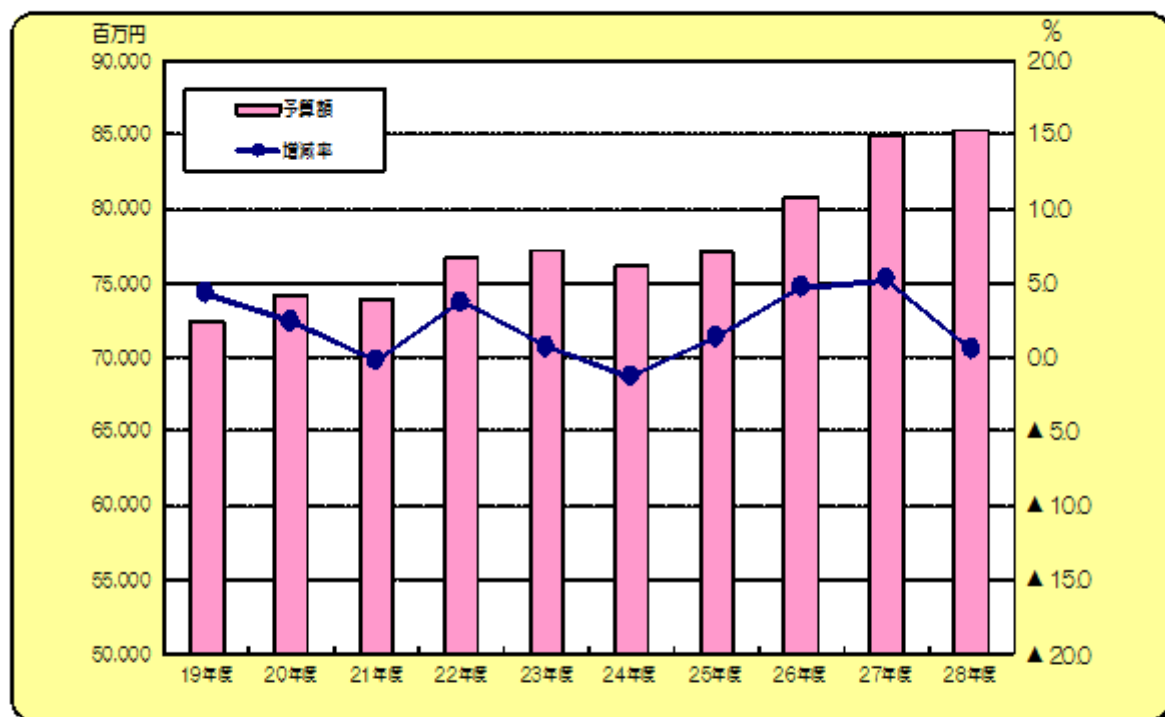
① 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	28年度	27年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	85,360	84,970	390	100.0	0.5
5 市 税	43,559	43,776	▲ 217	51.0	▲ 0.5
10 地 方 譲 与 税	328	310	18	0.4	5.8
15 利 子 割 交 付 金	110	251	▲ 141	0.1	▲ 56.2
16 配 当 割 交 付 金	610	510	100	0.7	19.6
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360	310	50	0.4	16.1
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,370	3,843	527	5.1	13.7
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8	8	0	0.0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	143	106	37	0.2	34.9
33 地 方 特 例 交 付 金	134	134	0	0.2	0.0
35 地 方 交 付 税	60	30	30	0.1	100.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27	27	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,926	1,911	15	2.3	0.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,452	2,388	64	2.9	2.7
55 国 庫 支 出 金	12,549	13,123	▲ 574	14.7	▲ 4.4
60 都 支 出 金	10,676	10,904	▲ 228	12.5	▲ 2.1
65 財 産 収 入	122	139	▲ 17	0.1	▲ 12.1
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,095	2,232	▲ 137	2.5	▲ 6.2
80 繰 越 金	500	500	0	0.6	0.0
85 諸 収 入	540	610	▲ 70	0.6	▲ 11.5
90 市 債	4,792	3,859	933	5.6	24.2

区 分	28年度	27年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	85,360	84,970	390	100.0	0.5
5 議 会 費	501	544	▲ 42	0.6	▲ 7.8
10 総 務 費	8,946	9,040	▲ 94	10.5	▲ 1.0
15 民 生 費	41,969	40,894	1,074	49.2	2.6
20 衛 生 費	6,090	5,424	666	7.1	12.3
25 労 働 費	50	65	▲ 14	0.0	▲ 22.1
30 農 業 費	99	102	▲ 3	0.1	▲ 3.3
35 商 工 費	320	304	16	0.4	5.3
40 土 木 費	10,221	11,855	▲ 1,635	12.0	▲ 13.8
45 消 防 費	3,228	3,159	69	3.8	2.2
50 教 育 費	10,222	9,776	446	12.0	4.6
60 公 債 費	3,613	3,706	▲ 93	4.2	▲ 2.5
65 諸 支 出 金	0.163	0.187	▲ 0.02	0.0	▲ 12.8
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

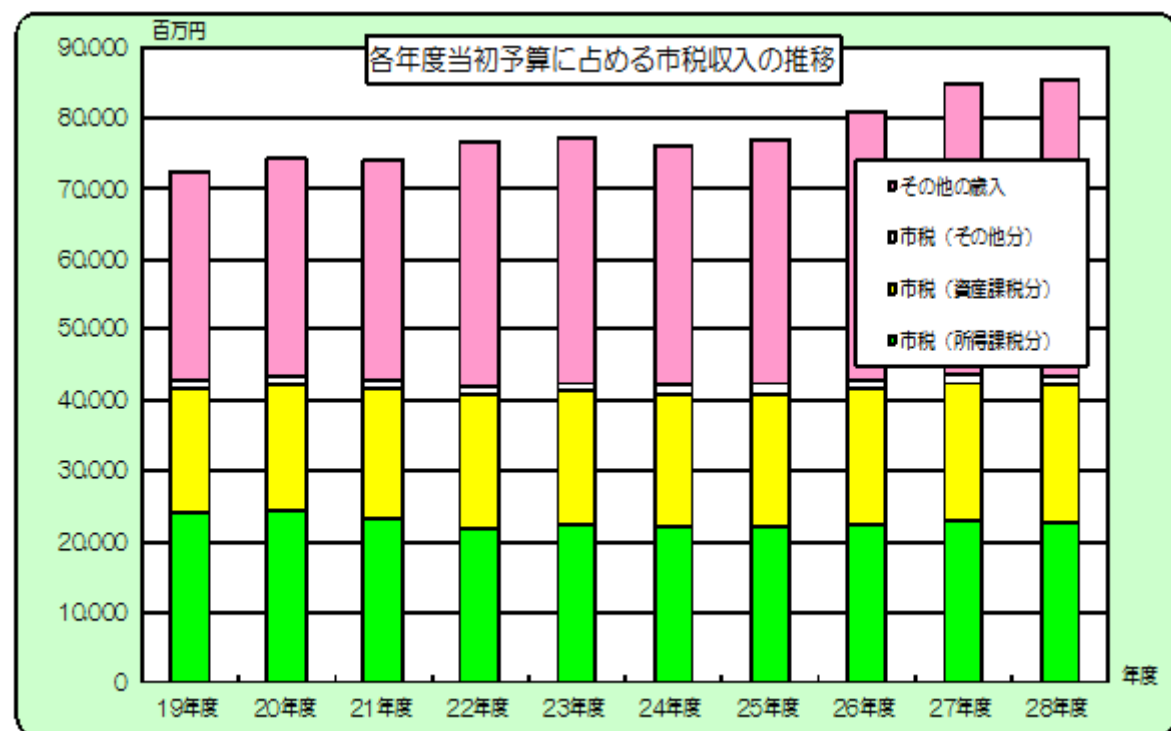
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	72410	74140	73930	76630	77150	76130	77110	80,736	84,970	85,360
増減率	4.3	2.4	▲0.3	3.7	0.7	▲1.3	1.3	4.7	5.2	0.5



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559
所得課税分	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576
資産課税分	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568
その他分	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415
その他の歳入	29,381	30,785	31,119	34,669	34,675	33,901	34,799	37,750	41,194	41,801



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として435億5000万円余、前年度と比較して、2億1000万円余、0.5%の減を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、地方消費税交付金の増のほか、税制改正に伴い、利子割交付金の減と配当割交付金の増を見込んでいます。このほか、景気動向に連動する株式等譲渡所得割交付金の増を見込んでいます。各種譲与税交付金総体で、前年度と比較して、6億2000万円余の増を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、基本計画で見込んでいない財政需要や公共施設の適切な維持保全に対応するため、前年度繰越金活用計画により積み増した財政調整基金6億3000万円の活用や公共施設整備基金6億9000万円余の活用を予定しています。このほか、都市基盤整備事業基金、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金などの活用を予定しています。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業について、将来負担を見据えた中長期的な視点での借入に取り組んでいます。前年度と比較して、9億3000万円余、24.2%の増を見込んでいます。

① 歳入予算の状況 (単位：百万円、%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	85,360	100.0	84,970	100.0	390	0.5	
市 税	43,559	51.0	43,776	51.5	▲ 217	▲ 0.5	法人市民税▲658 市たばこ税▲19 都市計画税35 固定資産税87 個人市民税338
地方譲与税	328	0.4	310	0.4	18	5.8	自動車重量譲与税30 地方揮発油譲与税▲12
利子割交付金	110	0.1	251	0.3	▲ 141	▲ 56.2	税制改正による減
配当割交付金	610	0.7	510	0.6	100	19.6	税制改正による増
株式等譲渡所得割交付金	360	0.4	310	0.4	50	16.1	
地方消費税交付金	4,370	5.1	3,843	4.5	527	13.7	平成27年度決算見込みなど
ゴルフ場利用税交付金	8	0.0	8	0.0	0	0.0	
自動車取得税交付金	143	0.2	106	0.1	37	34.9	購入台数の増加等
地方特例交付金	134	0.2	134	0.2	0	0.0	
地方交付税	60	0.1	30	0.0	30	100.0	実績勘案
交通安全対策特別交付金	27	0.0	27	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	1,926	2.3	1,911	2.3	15	0.8	市立特別養護老人ホーム運営費負担金34 障害者支援施設等負担金9 私立保育所運営費負担金▲15
使用料及び手数料	2,452	2.9	2,388	2.8	64	2.7	道路占用料25 一般廃棄物処理手数料24 自転車駐車場等使用料15 学童クラブ育成料10 介護給付費収入▲7 国領駅南口市営駐車場使用料▲7
国庫支出金	12,549	14.7	13,123	15.5	▲ 574	▲ 4.4	社会資本整備総合交付金(再開発)▲520 社会資本整備総合交付金(街路)▲507 子育て世帯臨時特例給付金給付補助金▲128 障害者自立支援給付費負担金141 社会資本整備総合交付金(交通安全施設)146 私立保育所運営費負担金394
都支出金	10,676	12.5	10,904	12.8	▲ 228	▲ 2.1	保育所緊急整備事業補助金▲474 都市計画(再開発)事業費補助金▲260 市町村土木補助事業費補助金▲157 参議院議員選挙事務費委託金93 市町村総合交付金96 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金104 保育士等キャリアアップ補助金112 私立保育所運営費負担金197
財産収入	122	0.1	139	0.2	▲ 17	▲ 12.1	不動産売却収入▲23
寄附金	0,002	0.0	0,002	0.0	0	0.0	
繰入金	2,095	2.5	2,232	2.6	▲ 137	▲ 6.2	緑の保全▲511及び地球環境保全▲247(基金統合分) ふるさと90 公共施設整備155 財政調整基金400
繰越金	500	0.6	500	0.6	0	0.0	
諸収入	540	0.6	610	0.7	▲ 70	▲ 11.5	布田駅南土地区画整理事業清算金▲40 資源物売却代金▲29 都道拡幅物件補償料▲22 自治総合センターコミュニティ助成金13
市 債	4,792	5.6	3,859	4.5	933	24.2	資源化施設整備事業549 都市計画道路整備事業187 自転車駐車場整備事業186 社会福祉施設整備事業163 小・中学校校舎等整備事業▲79 駅前広場整備事業▲91 保育園等整備事業▲146

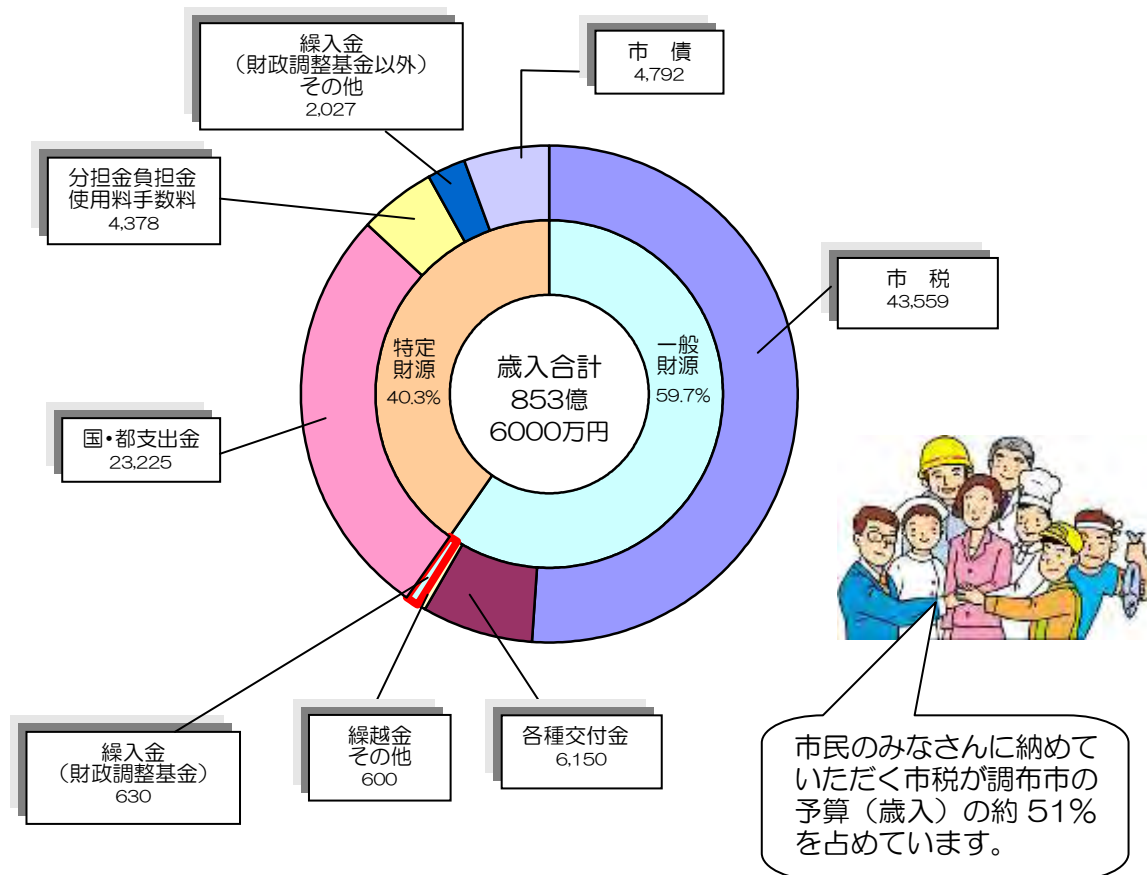
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	85,360	84,970	390	0.5	
一般財源 (構成比)	50,939 59.7	50,158 59.0	781	1.6	
市 税	43,559	43,776	▲ 217	▲ 0.5	市税
各 種 交 付 金	6,150	5,529	621	11.2	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	630	230	400	173.9	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金
繰 越 金	500	500	0	0.0	繰越金
そ の 他	100	123	▲ 23	▲ 18.7	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	34,421 40.3	34,812 41.0	▲ 391	▲ 1.1	
国・都支出金	23,225	24,027	▲ 802	▲ 3.3	国庫支出金, 都支出金
分担金負担金	1,926	1,911	15	0.8	分担金及び負担金
使用料手数料	2,452	2,388	64	2.7	使用料及び手数料
繰 入 金	1,465	2,002	▲ 537	▲ 26.8	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外 (公共施設整備基金繰入金など)
市 債	4,792	3,859	933	24.2	市債
そ の 他	562	626	▲ 64	▲ 10.2	財産収入(土地売却除く), 寄附金, 諸収入

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆平成28年度市税の特徴点

平成28年度の市税は、個人市民税において、納税義務者の増や個人所得の回復傾向などから、前年度と比較して3億3000万円余の増となる192億1000万円余を見込んでいます。一方、法人市民税においては、税収の一部国税化や法人税率（国税）の引下げなどの影響により、前年度と比較して6億5000万円余の減となる33億5000万円余を見込んでいます。

固定資産税及び都市計画税においては、新築家屋による増などにより、合計1億2000万円余の増を見込んでいます。その他、軽自動車税及び市たばこ税においては、前年度と比較して減を見込み、市税総体では、435億5000万円余、前年度と比較して2億1000万円余、0.5%の減と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、人口の増加に伴う納税義務者の増や個人所得の回復傾向などにより、前年度と比較して増を見込んでいます。

法人市民税については、業績の回復傾向はあるものの、法人市民税の一部国税化（法人税割の税率改正）、法人税割額の算定基礎となる法人税率（国税）の引下げ、法人の移転による影響により、前年度と比較して減を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替え^{*1}の2年度目であり、土地において住宅用地への変更や非課税地の面積増による減要因が見込まれますが、家屋における新增築家屋の増、国有資産等の交付金における評価額変更等により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、都市計画税については、固定資産税と同様の要因により、増を見込んでいます。

*1 評価替えとは、3年に一度、資産価格の変動に対応し、固定資産税・都市計画税の算定の基礎となる土地及び家屋の価格（評価額）の見直しを行う制度です。

3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、税制改正（軽4輪等に係る環境性能に応じたグリーン化特例による税率の軽減）により、前年度と比較して減を見込んでいます。また、市たばこ税については、売上本数の減少により、減を見込んでいます。

4 市税収納率向上に向けた取組

市税の収納については、経済状況が回復傾向にある中、適正・公平な課税と負担の観点からの取組を進めています。

引き続き、東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、各税の申告・課税から納付・収納までの流れをとらえた取組や納税者の納付環境の充実などに努めていきます。

現年課税分については、早期催告、コンビニやモバイルレジ収納、ペイジー口座振替受付サービスなどによる納期内納付を目指し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、財産調査等により納税者の資力を把握するとともに、徴収猶予など納税者の支払意思にも配慮し、適切な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取組により、市税全体の収納率は、前年度分と比較して0.6ポイント増の97.8%と見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	備 考
市税総額	43,559	43,776	▲ 217	▲ 0.5	
市民税	22,576	22,896	▲ 320	▲ 1.4	
個人	19,218	18,880	338	1.8	納税義務者の増, 個人所得の増
法人	3,358	4,016	▲ 658	▲ 16.4	一部国税化等による減
固定資産税	16,330	16,243	87	0.5	
固定資産	15,364	15,312	51	0.3	新築家屋分増
国有資産等	966	931	36	3.9	
特別土地保有税	0	0.001	▲ 0.001	皆減	
都市計画税	3,237	3,202	35	1.1	固定資産税と同様
軽自動車税	106	107	▲ 0.4	▲ 0.4	税制改正による減
市たばこ税	1,309	1,328	▲ 19	▲ 1.4	売上本数減少による減
入湯税	0.001	0.001	0	0.0	

② 主な税制改正の状況と影響額

税 目	内容及び開始年度	影響額見込み
市民税	○住民税率フラット化 (国の三位一体改革による税源移譲)	19年度～ 19年度以降：11億円
	○定率減税の段階的廃止 (恒久的減税<11年度からの景気対策>)	18年度～ 18年度：6億6,800万円(1/2) 19年度：7億円(残りの1/2)
	○調整控除の創設 (住民税と所得税との人的控除の差額調整)	19年度～ 19年度：▲2億1,000万円
	○分離課税分の税率改正 (長期・短期の税率変更▲0.3%～▲0.6%)	19年度～ 19年度：▲8,400万円
	○地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度：▲2,200万円
	○住宅借入金等特別控除の創設	20年度～ 21～18年に入居 20年度：▲2億1,000万円
		21年度～ 21～25年に入居 21年度：▲1億円
	○扶養控除の改定 ①年少扶養控除の廃止 ②特定扶養控除の上乗せ部分の廃止	24年度～ ① 5億900万円/年 ② 4,000万円/年
	○退職所得(分離課税)の10%控除の廃止	25年度～ 25年度：1,700万円/年
	○法人税率 ▲4.5%	25年度～ 25年度：▲1億5,000万円/年
	○均等割税率の引き上げ (3,000円→3,500円)	26～ 35年度 26年度：5,200万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,500万円超は245万円(上限)	26年度～ 26年度：3,800万円
	○法人税割の税率改正 標準税率 12.3%→9.7% 制限税率 14.7%→12.1%	27年度～ 27年度：▲4億3,000万円 28年度：▲6億1,000万円
	○法人税率 ▲1.6%	28年度～ 28年度：▲1億9,000万円
○ふるさと納税に係る特例控除額の拡充 (1割→2割)	28年度～ 28年度：▲1,600万円	
市たばこ税	○1級品1,000本につき4,618円⇒5,262円 旧3級品1,000本につき2,190円⇒2,495円 (市たばこ税の引上げ分を都たばこ税で引下げ)	25年度～ 25年度：1億7,600万円/11ヵ月 ※25年4月1日から適用
	○旧3級品1,000本につき2,495円⇒2,925円 H29年度 2,925円⇒3,355円 H30年度 3,355円⇒4,000円 H31年度 4,000円⇒5,262円	28年度～ 28年度：490万円 ※28年4月1日から適用
固定資産税	○住宅用地の据置特例の廃止 ただし、25年度までは、負担水準90%以上 (現行80%以上)の住宅用地については、据 置特例を存置	24年度～ 24年度：9,500万円 25年度：2,400万円 26年度：1億1,000万円 27年度：1億5,000万円
都市計画税	同上	24年度～ 24年度：500万円 25年度：100万円 26年度：3,300万円 27年度：800万円

税制改正による課税額(市税)のシミュレート

税制改正	シミュレート対象	条件	影響
定率減税の段階的廃止 (18年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税
老年者控除の廃止・公的年金控除等の縮小 (18年度～)	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税⇒所得割29,700円 均等割 3,000円
住民税率フラット化 (19年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が▲35,500円減となり、 住民税に税源として移譲)
年少(16歳未満)扶養控除(33万円)廃止・ 特定扶養控除(16歳以上19歳未満) 一部上乗せ部分(12万円)廃止 (24年度～)	ファミリー4人世帯, 専業主婦・子供2人(13歳,17歳)	給与収入700万円	扶養控除廃止に伴い 27,000円の負担増 内訳(年少分19,800円,上乗せ 部分7,200円)
退職所得分離課税の10%控除廃止 (25年度～)	勤続年数30年	退職金の額 1,600万円	3,000円の負担増
給与所得控除の上限設定 (26年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入2,000万円	15,000円の負担増
住宅借入金等特別控除の見直し (27年度～)	住宅借入金対象者 ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円 平成26年4月以降入居 住宅ローン控除可能額28万円	81,900円の控除
市たばこ税率改正 (25年4月～)	市たばこ税 年税額	1日1箱・年365箱消費	1年間4,700円余の負担増 (1箱当たり12.88円課税の 増)※都税で同額を負担減

③ 市税収入(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

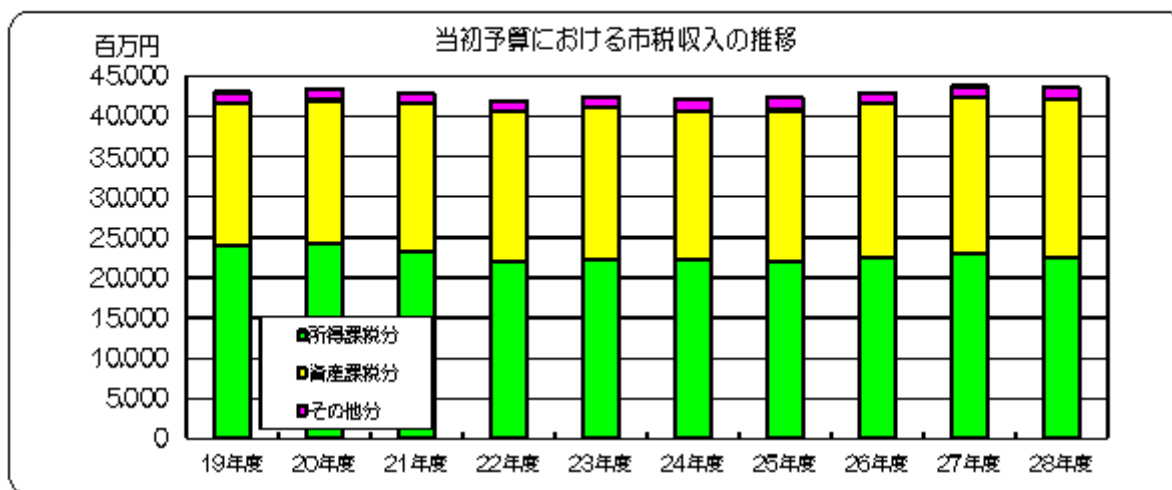
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,738	84,970	85,360

参考 当初予算における市税収入の推移

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559
所得課税分	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576
資産課税分	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566	18,838	19,139	19,446	19,568
その他分	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415
増減率	7.9	0.8	▲1.3	▲2.0	1.2	▲0.6	0.2	1.6	1.8	▲0.5

参考 各年度の市税決算額

決算額	43,044	43,379	43,736	42,568	41,606	41,994	44,349	46,568		
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--



防災・減災のための個人市民税均等割税率の引上げ

平成23年12月2日に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が公布され、平成26年度から平成35年度までの間、地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源確保のため、臨時的に個人住民税の均等割の税率が引き上げとなります。

調布市においては、引上げによる平成28年度の増収分を5800万円余と見込んでおり、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のための施策の財源として活用していきます。

① 均等割（改正内容）

（1人あたり年税額）

	改正前 （平成25年度まで）	改正後 （平成26年度～平成35年度）
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

② 増収分の財源の活用

増収分については、防災、減災等のための施策の財源として、4つの重点プロジェクトの一つである「強いまちをつくるプロジェクト」の各事業に活用していきます。

（2～3ページの「(1)強いまちをつくるプロジェクト」参照）

◆ 地域の防災力を高める取組

平成28年度の主な取組	事業費
防災市民組織の育成	400万円
調布市災害時要援護者避難支援プランの推進	400万円
防災備蓄品の確保・充実	1億1600万円
災害情報システムの維持管理・充実	4400万円
消防水利の整備・維持管理	1億900万円
消防団の対応能力の向上	2800万円
常備消防力の維持・向上	4億6600万円
命の教育活動の推進	400万円

◆ 強い都市基盤をつくる取組

平成28年度の主な取組	事業費
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	3億円
橋りょうの耐震改修	1億1500万円
下水道施設の地震対策の推進	9100万円
住宅の耐震化の促進	3300万円

※事業費は原則として、100万円未満を四捨五入しています。



(2) 譲与税・交付金

- 1 譲与税・交付金は、市税と同様、一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や、景気動向に連動する利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が交付されています。平成28年度における譲与税・交付金総額は、前年度と比較して、6億2000万円余、11.2%の増となる約61億5000万円を見込んでいます。
- 2 利子割交付金と配当割交付金については、税制改正^{*1}に伴い、利子割交付金の減と配当割交付金の増を見込んでいます。このほか、景気動向に連動する株式等譲渡所得割交付金の増を見込んでいます。
- 3 地方消費税交付金については、前年度と比較して、5億2000万円余、13.7%の増となる43億7000万円を見込んでいます。このうち消費税率引上げに伴う社会保障財源^{*2}分は、20億1000万円を見込んでいます。

- *1 平成25年度税制改正により、平成28年1月以降、①利子割が課税される「利子等」の範囲と配当割が課税される「特定配当等」の範囲が変わり、また、②法人に係る利子割が廃止されます。
- *2 平成26年4月からの地方消費税率引上げ（消費税換算1%→1.7%）に伴い、東京都から交付される地方消費税交付金も増額となりますが、その増額分は、全て社会保障財源とすることとされています。

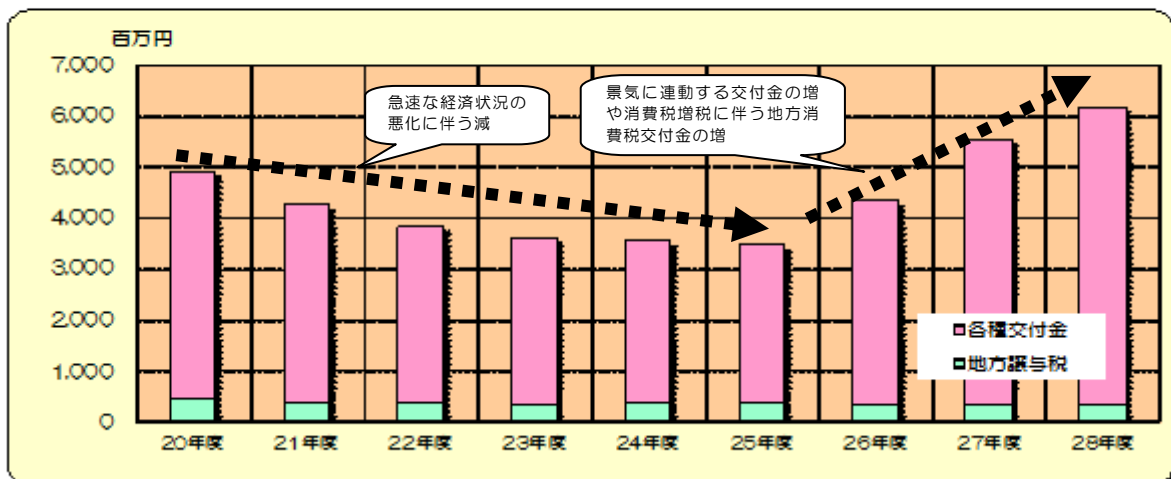
① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円、%）

区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
譲与税・交付金総額	6,150	5,529	621	11.2	
地方譲与税	328	310	18	5.8	
地方揮発油譲与税	87	99	▲12	▲12.1	
自動車重量譲与税	240	210	30	14.3	
航空機燃料譲与税	0.5	0.5	0.0	0.0	
利子割交付金	110	251	▲141	▲56.2	税制改正による減
配当割交付金	610	510	100	19.6	税制改正による増
株式等譲渡所得割交付金	360	310	50	16.1	
地方消費税交付金	4,370	3,843	527	13.7	平成27年度決算見込みなど
ゴルフ場利用税交付金	8	8	0	0.0	
自動車取得税交付金	143	106	37	34.9	購入台数の増加等
地方特例交付金	134	134	0	0.0	
地方交付税	60	30	30	100.0	実績勘案
交通安全対策特別交付金	27	27	0	0.0	

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 譲与税・交付金（当初予算）の推移（単位：百万円、%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	【参考】消費増税分を除いた額等		
										26年度	27年度	28年度
譲与税・交付金	4897	4248	3821	3599	3531	3460	4329	5529	6150	3723	3916	4140
地方譲与税	11	▲133	▲101	▲58	▲12	▲20	251	277	112	76	52	57
地方消費税	426	374	356	337	365	359	319	310	328	319	310	326
各種交付金	4471	3874	3466	3262	3168	3101	4010	5219	5822	3404	3606	3812



地方消費税引上げ分の使途について

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に改定となり、地方消費税率も1.0%から1.7%（消費税換算）に改定されました。引上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算説明資料等での明示を求められています。

この内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金43億7000万円のうち、引上げ分に相当する20億1000万円について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引上げ分の使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
地方消費税交付金	2,231	2,886	3,843	4,370	527	13.7%
うち引上げ分	—	606	1,613	2,010	397	24.6%

【歳出】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(都)支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分		
社会福祉	障害者福祉事業	6,466	3,505	131	782	2,048	215
	高齢者福祉事業	1,021	154		166	701	74
	児童福祉事業	17,566	8,096	37	1,278	8,155	856
	生活保護扶助事業	5,882	4,697		55	1,130	119
	小計	30,935	16,452	168	2,281	12,034	1,264
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,525	556			2,970	312
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,240	24			2,216	233
	後期高齢者医療事業（後期高齢者特会繰出金）	2,152	230			1,922	202
	小計	7,917	810			7,107	746
合計	38,852	17,262	168	2,281	19,141	2,010	

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

消費税率引上げ分の活用

調布市では、保育園の待機児童対策経費、新たに開始する事業や拡充事業、年々増加する社会保障関係経費などに活用しています。

※「主要事業概要」に掲載している事業は、事業名の後に事業番号を記載しています。

障害者福祉事業

障害者就労支援事業の充実を図るほか、障害者グループホームや放課後デイサービスの開設支援に活用します。また、年々増加する障害者福祉サービス費に対応します。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・障害者グループホームの新規開設(No.62) <拡充>	600万円	(600万円)
・障害者の就労支援(No.65) <拡充>	5,900万円	(3,000万円)
・障害者福祉サービス費(扶助費)	34億7,600万円	(9億1,200万円)

高齢者福祉事業

在宅医療・介護連携事業(医療と介護に係る相談体制等の整備)や、ひとり暮らしの高齢者などの生活安全を確保するための人感センサー通報システム事業に活用します。また、在宅サービスセンターや在宅介護サービスなどの経費に活用します。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・在宅医療・介護連携事業(No.76) (介護保険事業特別会計分除く)	400万円	(200万円)
・人感センサー通報システム事業(No.81)	800万円	(800万円)
・在宅サービスセンター運営費	1億9,600万円	(6,000万円)

児童福祉事業

保育園の待機児童対策として、平成28年度に新たに整備する認可保育園(6園)への施設整備助成費のほか、新たな開設により年々増加傾向の保育園の運営経費、保育士等の処遇改善などにかかる経費等に活用します。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・認可保育園施設整備助成費(No.43)	7億2,800万円	(1億6,000万円)
・私立認可保育園運営経費	52億6,300万円	(24億8,300万円)
・子ども家庭支援センター運営経費(No.42) <拡充>	1億8,300万円	(1億5,800万円)
・保育士等の処遇改善及び保育の質の向上 のための支援(No.46) <新規>	2億3,400万円	(3,000万円)
・乳幼児・義務教育就学児医療費助成(No.48) <拡充>	7億9,100万円	(3億9,900万円)

特別会計繰出金(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

社会保険に係る特別会計への繰出金は、年々増加傾向であり、特に、介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。また、介護保険制度の改正に伴い実施する介護予防・日常生活支援総合事業等に活用します。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・国民健康保険事業	35億2,500万円	(29億7,000万円)
・介護保険事業 ※新規事業(介護予防・日常生活支援総合事業(No.79))を含む	22億4,000万円	(22億1,600万円)
・後期高齢者医療(No.84)	21億5,200万円	(19億2,200万円)

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

(3) 市 債

平成28年度の市債借入額は、前年度当初予算額と比較して9億3300万円の増となる総額47億9200万円を見込んでいます。基本計画期間中の財政フレームと比較して、4億8000万円増加していますが、この主な要因は、事業進捗により平成27年度に計上していた事業の借入額を減額し、平成28年度に再計上する増などによるものです。

一方、市債の返済額となる元金償還額は32億200万円余であり、一般会計の市債残高では前年度と比較して15億8900万円余の増と見込んでいます。市債については、引き続き連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入に努めていきます。平成28年度の調布市の連結ベースでは、下水道事業特別会計の社会資本整備に伴う増要因もあることから、25億4600万円余の債務残高の増加を見込んでいます。

連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、47億9200万円の借入れにより、元金償還額32億200万円余との差額である①15億8900万円余の債務残高が増加する見込みです。②下水道事業特別会計は新たな借入額7億7400万円、元金償還1億8300万円余であることから、5億9000万円余増となる72億1400万円余の債務残高 ③土地開発公社は、3億6700万円余増となる23億3600万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは、**25億4600万円余**（①+②+③）の債務残高の増加を見込んでいます。（次頁参照）

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

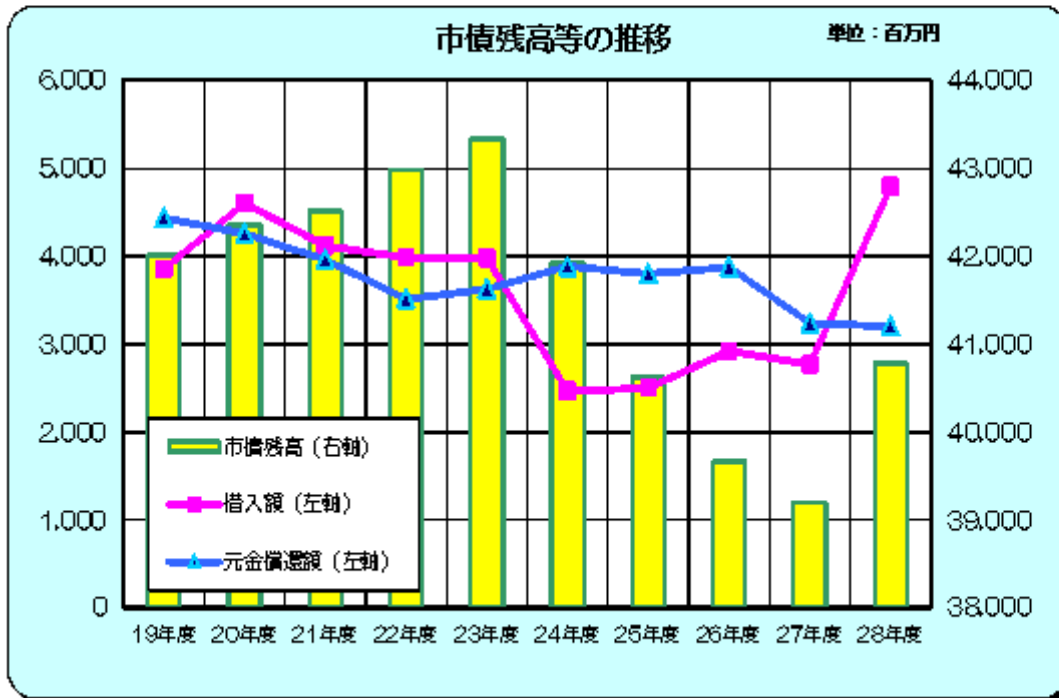
① 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	8,109	4,792	
公共施設建設事業等充当分	8,109	4,792	
たづくり施設改修工事	211	189	
地域福祉センター改修工事	97	78	
総合福祉センター空調設備改修工事	185	164	
保育園設備改修工事	42	37	
障害者福祉施設整備事業	165	131	
ちょうふの里設備改修工事	80	45	
クリーンセンター用地取得	611	549	用地取得
都市計画道路3-4-28号線整備事業	1,209	277	用地買収費・補償費・工事費
都市計画道路3-4-32号線整備事業	119	80	工事費
都市計画道路3-4-33号線整備事業	124	58	工事費
生活道路整備事業	767	368	用地買収費・補償費・工事費
人と環境にやさしい道路整備事業	144	95	主要市道12号、市道南21号
駅前広場整備事業	443	309	工事費（調布駅、布田駅、国領駅）
車橋整備事業	181	78	
区画道路整備事業	554	156	用地買収費・補償費
自転車等駐車場整備事業	919	398	鉄道敷地跡、調布駅南地下
公遊園整備事業	229	145	工事：鉄道敷地跡、用地取得：みんなの森、国分寺産線
深大寺自然広場施設改修工事	35	31	
調布消防署用地取得	446	401	用地取得
防災施設等整備事業	106	93	防災倉庫、防火貯水槽、消防ポンプ車
小中学校施設等改修工事	530	379	外壁・屋上防水5校、受変電3校
小学校給食室改修工事	231	207	北ノ台小
小中学校教室改修工事	150	135	滝坂小、深大寺小、北ノ台小、調布中
小中学校体育館改修工事	341	235	屋根・外壁等改修3校、防災機能4校
第五中体育館改築工事	115	85	
社会教育施設空調改修工事	77	69	郷土博物館、実篤記念館

② 市債の推移 (単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
借入額	3854	4599	4116	3984	3979	2465	2500	2919	2767	4792	
元金償還額	4435	4255	3960	3512	3626	3884	3799	3874	3236	3203	
市債残高	42014	42358	42514	42986	43339	41919	40621	39665	39196	40785	
市債バラシ	581	▲344	▲156	▲472	▲353	1419	1,299	955	469	▲1589	
※ 平成19~26年度は決算値、平成27、28年度は見込額								(参考) 借入額の当初予算値	3859		

19年度は残高との比較： 1,229



前頁より



財政フレームにおける想定

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	4か年合計
借入額	3859	4312	4,851	3,122	16,144
元金償還額	3,236	3,222	3,301	3,224	12,983
市債残高	40,444	41,534	43,084	42,982	

連結ベースの債務バランス	
① 一般会計	▲1,589
② 下水道事業会計	▲590
③ 土地開発公社	▲367
①+②+③ 合計	▲2,546

各会計・年度末債務残高	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	43,339	41,919	40,621	39,665	39,196	40,785
用地会計	239	179	119	60	0	0
下水道事業会計	5,471	5,678	5,914	6,073	6,624	7,214
土地開発公社	2,608	2,174	2,278	2,083	1,969	2,336
連結ベース債務残高合計	51,657	49,950	48,932	47,881	47,789	50,336
※連結ベースの債務バランス	133	1,706	1,018	1,051	92	▲2,546

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況 (単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
発行可能額a	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0	0	0	0
借入額b	900	1,100	1,050	1,240	600	0	0	0	0
適用率b/a	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—	—	—	—
b増減率	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—	—	—	—
a増減率	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—	—	—	—

(4) 基金

- 1 平成28年度の基金活用額は、20億9000万円余を予定しており、平成28年度末の基金残高見込みは116億円余で、平成27年度末の基金残高見込みから約19億4000万円の減を見込んでいます。
- 2 平成28年度においては、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度当初予算と比較して、4億円増の6億3000万円を見込んでいます。財政フレームでは5億円を見込んでいましたが、事業進捗により平成27年度は減額となり平成28年度に再計上する事業の財源としての活用も見込んでいます。また、公共施設整備基金については、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対応するため、前年度当初予算と比較して、1億5000万円余の増の6億9000万円余の活用を予定しています。このほか、中心市街地整備事業等に対する都市基盤整備事業基金の活用、緑地保全事業や地球温暖化対策事業等に対するふるさとのみどりと環境を守り育てる基金などの活用を予定しています。
- 3 基金については、引き続き、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てなど、財政規律ガイドラインに基づき、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

◇平成28年度予算におけるポイント

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。

積立基金残高については、平成25年度まで年々減少傾向でありましたが、平成26年度及び平成27年度は、市税収入の増などの要因により増加した前年度繰越金を活用し、公共施設整備基金や財政調整基金をはじめとする各種基金積立てに優先的に財源配分し、財政基盤の強化につなげたところです。

平成28年度においても、財政調整基金や特定目的基金の活用を見込んでいますが、財政調整基金の活用額は、実質単年度収支のマイナス要因となることに留意しながら、引き続き年度間調整財源としての適切な活用を図っていきます。また、特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としていきます。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,095	
財政調整基金	630	年度間調整財源
公共施設整備基金	690	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	511	中心市街地整備事業等
社会福祉事業基金	35	ちょうふだそう・すまいる分室移転事業等
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	219	緑地保全事業、地球温暖化対策事業等
その他	10	国際交流平和事業、子育て支援事業

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 積立基金の状況 (単位：百万円)

区 分	26年度 残高	27年度(見込み)			28年度(見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	9,204	6,083	1,738	13,549	155	2,095	11,609
財政調整基金	4,396	1,119	230	5,286	6	630	4,662
減債基金	43	0	0	44	0	0	44
特定目的基金	4,764	4,964	1,508	8,220	149	1,465	6,904
公共施設整備基金	2,235	2,905	535	4,605	4	690	3,919
都市基盤整備事業基金	1,791	682	583	1,889	16	511	1,394
社会福祉事業基金	219	16	8	226	14	35	206
国際交流平和基金	125	0	6	119	0	5	114
若人の教育振興基金	26	0	0	26	0	0	26
子ども基金	46	59	0	105	0	5	100
職員退職手当基金	75	0	0	75	0	0	76
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	—	1,303	129	1,174	114	219	1,069
地球環境保全基金	247	0	247	0	—	—	—
参考 緑の保全基金(現金分)	511	0	511	0	—	—	—

※平成27年度から「地球環境保全基金」と「緑の保全基金(現金分)」は、環境施策と緑地保全の両面から活用する「ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金」へ統合しました。

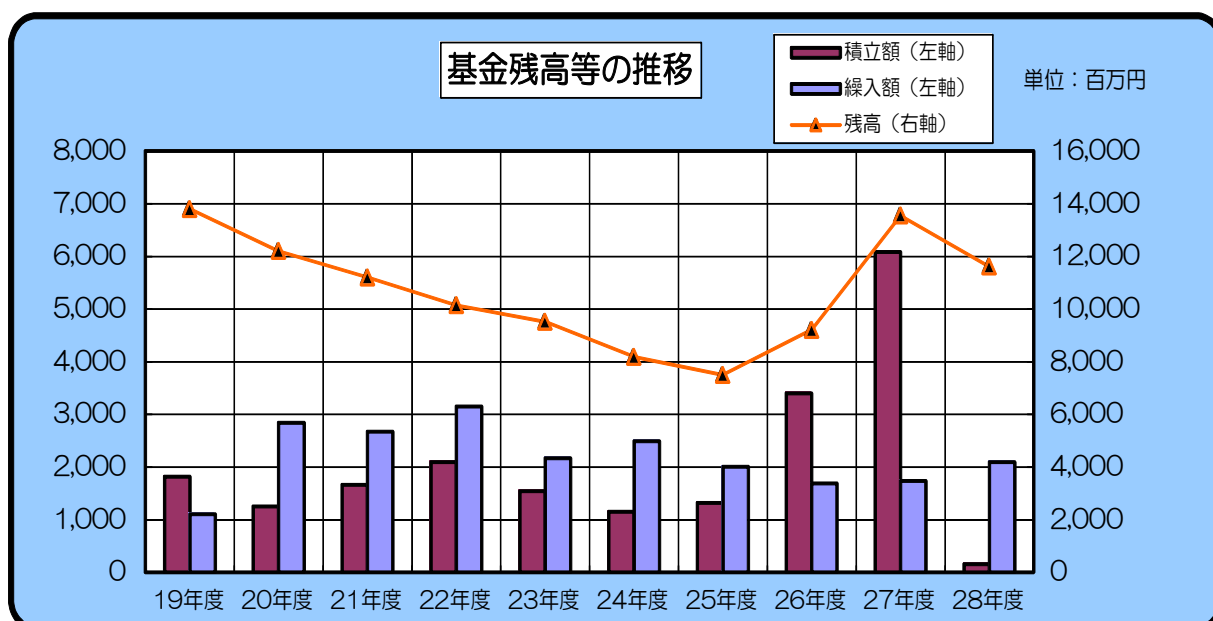
※平成26年度は決算額、平成27年度は見込額、平成28年度は予算額。

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

③ 積立基金の推移 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積 立 額	1,819	1,251	1,662	2,094	1,541	1,152	1,319	3,397	6,083	155
財政調整基金	21	20	590	1,006	1,006	444	572	1,501	1,119	6
繰 入 額	1,102	2,841	2,670	3,148	2,166	2,489	2,004	1,687	1,738	2,095
財政調整基金 (当初予算分)	300 (400)	398 (290)	600 (600)	1,000 (1,000)	1,010 (1,010)	1,100 (1,100)	980 (980)	401 (374)	230 (230)	630 (630)
残 高	13,793	12,203	11,196	10,142	9,517	8,180	7,494	9,204	13,549	11,609
財政調整基金	4,746	4,368	4,358	4,364	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	4,662

※平成26年度までは決算額、平成27年度は見込額、平成28年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成28年度予算の使用料・手数料については、使用料では、学童クラブの育成料や道路占用料の増を見込んでいます。手数料では、一般廃棄物処理手数料の増を見込んでいるほか、高齢者配食サービス利用料や住民基本台帳関係手数料では減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して6000万円余、2.7%の増となっています。
- 3 使用料・手数料については、引き続き、市民生活への影響等を考慮した上で、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,452	2,388	64	2.7	
使用料	1,745	1,697	48	2.8	
総務使用料	42	41	0.5	1.3	
民生使用料	945	939	6	0.6	学童クラブ育成料10
衛生使用料	14	13	1	6.0	夜間急患診療収入1
農業使用料	4	4	0.2	3.8	
土木使用料	672	635	37	5.9	道路占用料25 自転車駐車場等使用料15
教育使用料	68	64	4	5.9	緑ヶ丘テニスコート使用料2 調和小学校プール使用料2
手数料	707	691	16	2.3	
総務手数料	85	88	▲ 3	▲ 3.5	住民基本台帳関係手数料▲2
民生手数料	32	36	▲ 4	▲ 10.3	高齢者配食サービス利用料▲5
衛生手数料	578	553	24	4.4	一般廃棄物処理手数料24
土木手数料	12	14	▲ 2	▲ 12.9	建築指導手数料▲2



¹ 使用料・手数料の見直し：使用料・手数料については、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成28年度における国庫支出金は社会資本整備総合交付金（再開発、街路）の減要因等があり、125億4000万円余、都支出金は児童福祉費補助金の減要因等があり、106億7000万円余と見込み、総額は232億2000万円余、前年度と比較して、8億円余の減となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、管内管外私立保育所運営費負担金の増があるものの、社会資本整備総合交付金（再開発、街路）の減やマイナンバー制度にかかるシステム整備費・カード交付事業補助金の減などにより5億7000万円余の減、一方、都支出金では、待機児童対策としての保育所施設整備に伴う児童福祉費補助金の減などにより、2億2000万円余の減となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区分	28年度	27年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	12,549	13,123	▲574	▲4.4	
負担金 (構成比)	10,076 80.3	9,579 73.0	497	5.2 7.3	
民生費	10,026	9,545	482	5.0	管内管外私立保育所394 障害者自立支援給付費141
衛生費	5	5	0	0.0	養育医療事業負担金
教育費	45	30	15	51.7	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金15
補助金 (構成比)	2,410 19.2	3,488 26.6	▲1,078	▲30.9 ▲7.4	
総務費	98	178	▲80	▲45.0	社会保障・税番号制度補助金▲106 情報セキュリティ強化対策費補助金26
民生費	520	575	▲54	▲9.5	子育て世帯臨時特別給付金▲128 臨時福祉給付金▲43 子ども・子育て支援交付金131
衛生費	56	35	21	61.1	循環型社会形成推進交付金22
土木費	1,341	2,382	▲1,040	▲43.7	社会資本整備（再開発）▲520 社会資本整備（街路）▲507
教育費	395	320	75	23.4	学校施設環境改善交付金37 幼稚園就園奨励費補助金20
委託金 (構成比)	63 0.5	56 0.4	7	13.3 0.1	
総務費	1	1	0.1	20.3	中長期在留者居住地届出等事務委託金0.1
民生費	62	50	13	25.5	基礎年金等事務費委託金13
労働費	0.01	0.01	0	0.0	健康保険被保険者取扱事務費
教育費	0	5	▲5	皆減	特別支援教育モデル事業▲5

区分	28年度	27年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	10,676	10,904	▲228	▲2.1	
負担金 (構成比)	3,620 33.9	3,290 30.2	330	10.0 3.7	
民生費	3,583	3,258	325	10.0	管内管外私立保育所197 障害者自立支援71 保険基盤安定（国保）50
衛生費	2	2	0	0.0	養育医療事業負担金
教育費	35	30	5	15.9	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金5
補助金 (構成比)	6,525 61.1	7,076 64.9	▲551	▲7.8 ▲3.8	
総務費	1,099	1,000	98	9.8	市町村総合交付金96 オリ・パラ区市町村支援事業補助金5
民生費	3,752	4,037	▲285	▲7.1	児童福祉費▲279 老人福祉費▲2 生活保護費▲2
衛生費	146	144	2	1.7	出産・子育て応援事業25 農業・農地を活かしたまちづくり事業▲18
労働費	11	0	11	皆増	人づくり・人材確保支援事業費補助金
農業費	16	11	5	50.8	都市農業活性化支援事業補助金5
商工費	18	19	▲1	▲3.0	観光まちづくり推進支援事業費▲1
土木費	1,086	1,548	▲461	▲29.8	都市計画（再開発）▲260 市町村土木補助▲157
教育費	397	317	80	25.1	オリ・パラ区市町村支援事業補助金56 直結給水補助18 非構造部材耐震化10
委託金 (構成比)	530 5.0	538 4.9	▲8	▲1.5 0.1	
総務費	486	502	▲17	▲3.3	国勢調査事務費▲139 参議院議員選挙事務費93 都税取扱事務費23
民生費	13	13	▲0.2	▲1.2	行旅死亡人取扱事務費委託金▲1
衛生費	3	3	0.4	15.9	屋外広告物許可事務費委託金0.4
土木費	8	7	1	12.8	いこいの水辺管理費委託金1
教育費	20	13	8	59.9	オリンピック教育推進校事業委託金8